

SCBSHINKIN
CENTRAL
BANK**産業企業情報****2020-4****(2020. 7. 28)****信金中央金庫****SCB 地域・中小企業研究所**〒103-0028 東京都中央区八重洲 1-3-7
TEL. 03-5202-7671 FAX. 03-3278-7048
URL <https://www.scbri.jp>

中小企業景気動向調査からみた新型コロナウイルス感染拡大の影響②

—業況の急激な悪化の一方、新しい取組みも—

視 点

感染が拡大した新型コロナウイルスは、世界各国で多くの貴重な人命を奪うとともに、生産活動の停滞や外出自粛の高まりを通じて、わが国の中小企業の経営に甚大な被害を与えている。

本稿では、信金中央金庫が全国の信用金庫の協力を得て取りまとめている全国中小企業景気動向調査（調査期間：6月1日～5日）を用いて、新型コロナウイルスが中小企業の経営に与えた影響についてまとめる。

要 旨

- 2020年6月の業況は、新型コロナウイルスの影響を受け、リーマンショック時を超える悪化となった。2020年9月見通しも一段の低下となっている。資金繰りについても同様に、リーマンショックに次ぐ低下幅となった。また、人手不足感は緩和した。設備投資実施企業割合は低下したが、リーマンショック時と比較すると若干ではあるが上回る水準を保っている。
- ホテル・旅館など観光関連産業を中心に、需要が消滅し、売上が急減したとの声が寄せられている。一方で、B to Bの企業や、地域に根差した店舗、ネット対応を行っている企業などでは、需要低迷の影響が軽微だったり、逆に需要が増加したとする声も散見されている。
- 売上の急減に伴い、資金繰りが悪化したとするコメントが多く寄せられている。中には、資金ショートへの懸念や、廃業の検討など、危機的状況に陥っているケースもみられる。また、資金繰り支援制度の利用などを通じて、乗り切ろうとしている企業も多くみられる。一方で、内部留保や手持ち資金が潤沢にあるため、当面の資金繰りに問題はないとのコメントも一定の割合でみられた。
- コロナウイルスの感染拡大に対して、経費節減やIT分野、働き方改革などを通じて、乗り切ろうとする動きもみられる。
- 今回のコロナショックの傾向として、感染がいつ収束するかなど、今後の見通しが不透明なことが挙げられる。中小企業のコメントからも、回復の目処が立たない、事業再開の見通しが立たないといった、先行きの厳しさや不透明感について触れられている声が多い。

キーワード

新型コロナウイルス 中小企業景気動向調査 中小企業経営者 消費自粛 資金繰り

目次

はじめに

- 1. 2020年6月調査における業況の概観
- 2. 調査員のコメントから
 - (1) 業績への影響
 - (2) 資金繰りへの影響
 - (3) 経営上の対応
 - (4) 今後の見通し

おわりに

はじめに

信金中央金庫では、全国の信用金庫の協力を得て、四半期ごとに「全国中小企業景気動向調査」を取りまとめている。

本調査の特徴の1つに、実際に中小企業と接している信用金庫職員の視点からその企業を分析した「調査員のコメント」欄の存在がある(図表1)。コメント欄には、その企業の状況について、定型的な調査からはわからない実態が細かく描写されており、中小企業の現状についてわかりやすく伝えてくれている。

(図表1) 全国中小企業景気動向調査の調査表(左下、破線の円部分が「調査員のコメント」)

特別調査 「新型コロナウイルスの感染拡大による中小企業への影響について」

第180回全国中小企業景気動向調査表(製造業)
2020年4～6月期

信用金庫

<番号記入要領>
金庫コード 手形交換に使用する統一金庫コードを記入してください。
地域番号 下記地域番号表を参照して、調査企業の所在地に該当する番号を記入してください。
業種番号 下記業種番号表を参照して、該当する番号を記入してください。
従業員数 雇用者、家族従業員を含み、パートを除く従業員数を「0」[0][5人]のように記入してください。
また、パート・アルバイトにつきましては、調査時点における人数を記入してください。

※あてはまらない項目や不明な項目についての番号欄は、空白のまま結構です。

(地域番号表)

(01)	北海道	(13)	東 京	(25)	滋 賀	(37)	愛 媛
(02)	青 森	(14)	神 奈 川	(26)	京 都	(38)	徳 島
(03)	岩 手	(15)	新 潟	(27)	大 阪	(39)	高 知
(04)	宮 城	(16)	山 梨	(28)	兵 庫	(40)	徳 島
(05)	秋 田	(17)	長 野	(29)	香 川	(41)	佐 賀
(06)	山 形	(18)	富 山	(30)	和 歌 山	(42)	長 崎
(07)	福 島	(19)	石 川	(31)	鳥 取	(43)	熊 本
(08)	茨 城	(20)	福 井	(32)	島 根	(44)	大 分
(09)	栃 木	(21)	岐 阜	(33)	山 崎	(45)	高 松
(10)	群 馬	(22)	愛 知	(34)	北 海 道	(46)	鹿 児 島
(11)	埼 玉	(23)	愛 知	(35)	山 口	(47)	沖 縄
(12)	千 葉	(24)	三 重	(36)	香 川		

(業種番号表)

(11) 食料品製造業	(19) ゴム製品製造業	(27) 印刷業、熱処理業
(12) 繊維工業(衣服、その他の繊維製品を除く)	(20) 衣服、その他の繊維製品製造業	(28) 一般機械器具製造業
(13) 衣服、その他の繊維製品製造業	(21) 皮革・土石製品製造業	(29) 電気機械器具製造業
(14) 木材・木製品製造業(家具を除く)	(22) 鉄鋼業	(30) 輸送用機械器具製造業
(15) 家具・寝具品製造業	(23) 非鉄金属製造業	(31) 精密機械器具製造業
(16) パルプ・紙・紙加工品製造業	(24) 金属製品製造業(25・26を除く)	(32) 器具・運動器具製造業
(17) 出版・印刷・同関連産業	(25) 建築用・建築用金属製品製造業(製かん板企業を含む)	(33) 製薬品、化粧品、ボタン同関連製造業
(18) 化学工業	(26) 金属プレス・メッキ	(34) プラスチック製品製造業
		(35) その他の製造業

調査員のコメント

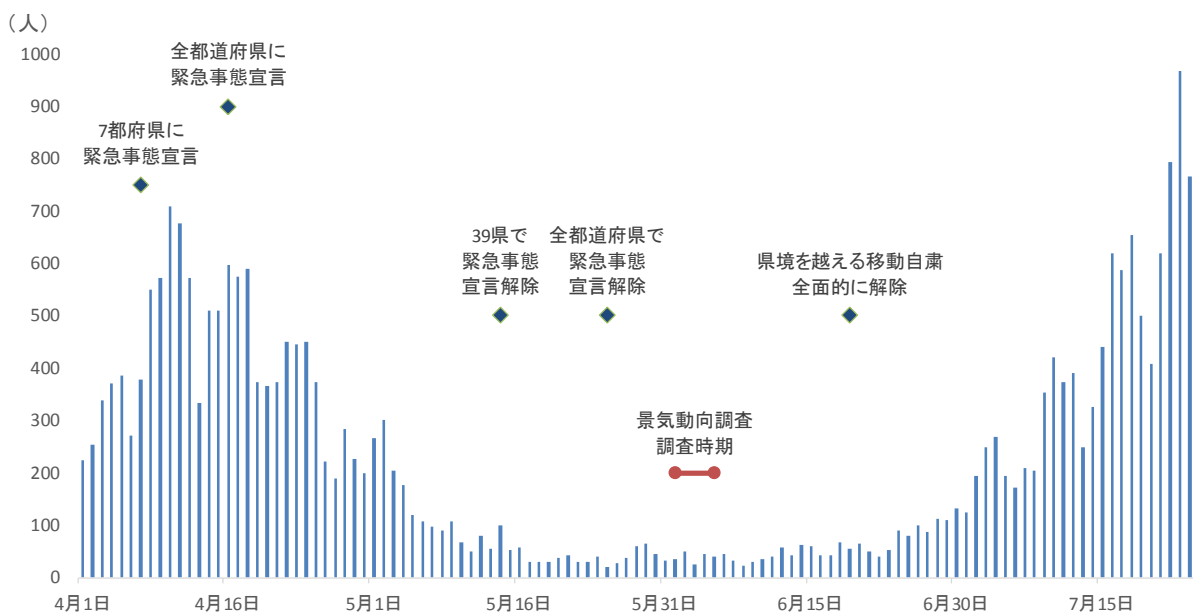
お忙しいところご迷惑をおかけして申し訳ありません。

(備考) 信金中央金庫 地域・中小企業研究所作成

そこで本稿では、2020年6月調査の結果を振り返るとともに、「調査員のコメント」欄をまとめることで、中小企業における新型コロナウイルスの影響について概括する。

なお、本調査の調査期間は6月1日～5日である。この時期は、緊急事態宣言が全都道府県で解除（5月25日）された直後にあたり、県境を越える移動自粛が全面的に解除（6月19日）される前にあたる（図表2）。

（図表2）国内の新規感染者数の推移



（備考）厚生労働省および国立感染症研究所資料より信金中央金庫 地域・中小企業研究所作成

1. 2020年6月調査における業況の概観

2020年6月の業況は、新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け、前期からさらに急激に悪化した。2020年6月の業況判断D. I. は、前期比で37.6ポイント悪化し、△56.9となった（図表3左上）。なお、今回の悪化幅は、バブル崩壊局面やリーマンショック時を大きく上回り過去最大、水準面でもリーマンショック時のボトム（2009年3月調査の△55.3）を下回り過去最悪水準となった。2020年9月見通しも△58.4と、一段の低下となっている。

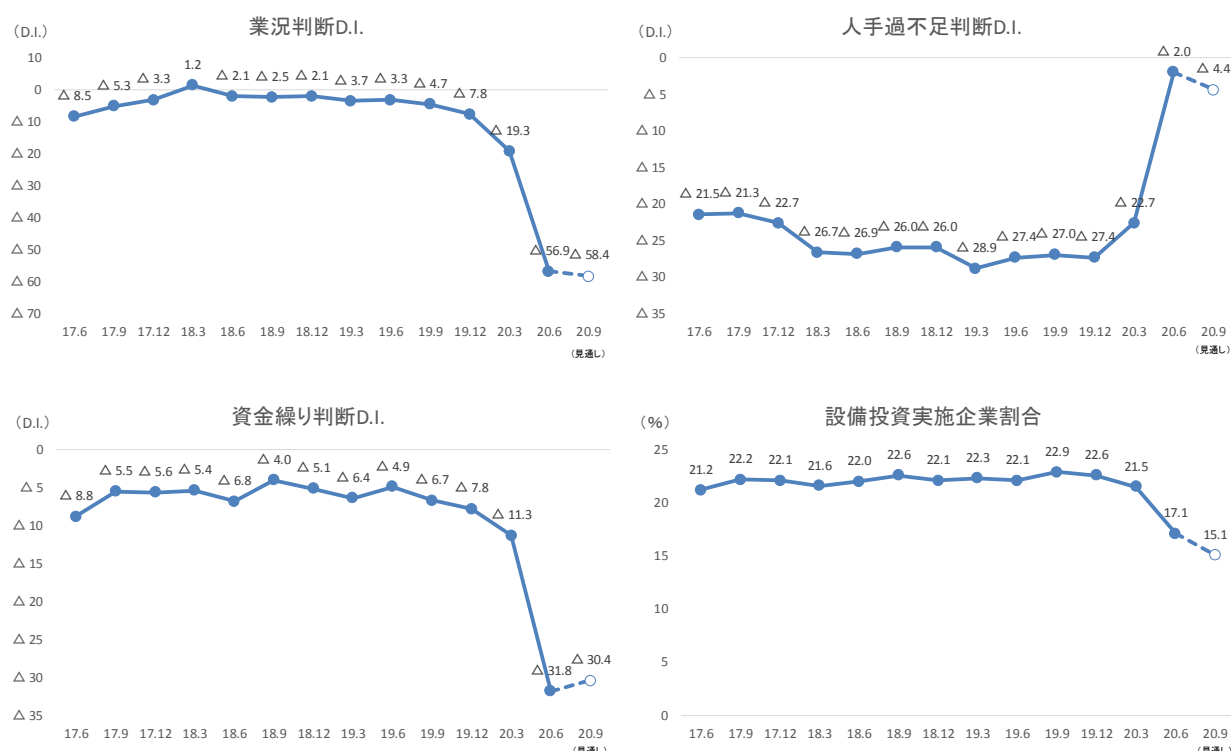
そのほかの指標を整理する。人手過不足判断D. I. は、2020年6月で△2.0と、前期比で20.7ポイント上昇し、人手不足感が急激に緩和したことを示唆している（図表3右上）。業種別では、製造業で人手過剰に転じる一方で、建設業は人手不足感がいまだに強く残るなど、業種別に差が表れている。

資金繰り判断D. I. は、2020年6月で△31.8と、前期比で20.5ポイント低下した（図表3左下）。低下幅は、リーマンショック時を大きく上回り過去最悪、水準面でもリーマンショック時（09年3月調査の△32.2）に匹敵する水準まで悪化した。

設備投資実施企業割合は、2020年3月に17.1%と、前期比で4.4%ポイント低下して

いる。低下幅は大きいものの、リーマンショック当時の同水準が15%前後だったのと比較すると、相対的には高い水準を保っている。なお、見通しが2.0%ポイント低下しているが、本調査の傾向として、実際の実績が前期時点の見通しを2～3%ポイントほど上回ることが通常であるため、見通しが低いからと言って来期の設備投資実施企業割合が低下するとは限らない（図表3右下）。全体として、業況は急速に悪化しているといえよう。

（図表3）全国中小企業景気動向調査における主要指標の推移



（備考）信金中央金庫 地域・中小企業研究所作成

2. 調査員のコメントから

新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、全国の中小・小規模事業者から多数のコメントが寄せられている。本稿では、これらのコメントを「業績への影響」、「経営上の対応」、「資金繰り」、「今後の見通し」にそれぞれ分け、動向をまとめる。

（1）業績への影響

新型コロナウイルスは、インバウンドの喪失や国内消費の低迷を通じ、需要面で大きな負のショックを生んだ。

調査員のコメントからも、外出自粛やイベント中止等に伴い、需要が消滅し、売上が急減したとの声が、幅広い業種から寄せられている（図表4）。とりわけホテル・旅館など観光関連産業では、売上が9割以上減少するといった厳しい声が寄せられている。

(図表4) 需要低迷に伴い売上が減少したとするコメント

コメント	業種	都道府県
各種行事、イベント等が中止となった影響を受け、和菓子、洋菓子の注文も昨年に比べ20~30%減少している。	和菓子、洋菓子製造	北海道
各種イベントの中止、飲食店の休業により売上は今までにない落ち込みとなっている。	麺製造	青森県
前年と比較して仕事が35%減となっており、見通しが立たない。融資を受けても返すあてもない。	自動制御盤製造	神奈川県
コロナウイルスで考えがつかず、先が全く読めない状況。どうしたらよいかもわからない現状。今回のアンケートは、申し訳ないが回答できなかった。	飲食店	石川県
葬儀の縮小により売上高が40%弱減少。極力借り入れはしない方針だが、現在、コロナ制度を活用したまとめ融資を提案中。	花(葬儀用)小売	熊本県
結婚式はすべてキャンセル。法事は少人数。葬儀は家族葬でお膳ではなく弁当の持ち帰り。結果、売上がほとんどない状況になっている。	結婚式場、飲食店	宮城県
工場休止や出社困難者発生等を受け、売上が20~25%減少。すぐに回復するような動きもない。	人材派遣	群馬県
営業時間の短縮や外出自粛もあり、売上げ、収益とも減少。7~9月は緊急事態宣言も解除され、客足も徐々に戻るのではないかと期待。	飲食店	新潟県
月間の売上が9割ほど減少している。融資や各種補助金等支援を受け、営業再開に向け準備している。	旅館	愛知県
キャンセルが相次ぎ、売上が9割以上減少。回復までに相応の時間を要する。	旅行業	三重県
コインパーキング事業で20%減収、テナント賃料引下げ要請で30%減収。	不動産賃貸	埼玉県
不動産売買が落ち込んでおり、売上が10~30%減少。資金繰りについては問題ない。	不動産売買、賃貸	沖縄県
テレビ、舞台関係の業界が停止したことや従業員を自宅待機とした影響もあり売上が減少した。	板硝子・プラスチック板卸売	東京都

(備考) コメントについては、第180回全国中小企業景気動向調査および東京都信用金庫協会資料より信金中央金庫 地域・中小企業研究所作成作成 (以下同じ)

一方で、新型コロナウイルス感染拡大による需要低迷の影響を受けていないとするコメント(図表5)や、逆に需要が増加したとするコメント(図表6)も、全体からすれば少数ではあるものの、散見されている。これらの声は、BtoBの企業や、地域に根差した店舗、ネット対応を行っている企業などで見受けられる。

(図表5) 被害を受けていないとするコメント

コメント	業種	都道府県
新型コロナウイルスの影響は全く受けていなく、業況に不安はない。人員不足により受注できない状況から人員確保に向けた求人広告等を行っている。今後一括仕入れが予定されており、借入の予定あり。	ガラス、サッシ製造	北海道

コロナウイルスの影響はなく、通常通り営業を続けている。	エキスおよび液体調味料製造	静岡県
農業に関する資材の販売なので、コロナによる影響はほとんどない。	米、肥料、農薬卸売	北海道
卸売先の休業を受け大幅な売上減少を予測したが、スーパーへの売上げが堅調に推移したため、微減にとどまった。	エビ卸売	愛知県
酒蔵との直接取引により大型店では取扱いのない銘柄がある。インターネット販売で本州にも顧客はおり、コロナの影響は多少あるものの、現状問題ない。	酒、コメ類小売	北海道
主要取引先であるスーパーや小売店が堅調なため、業績に大きな変動はない。今後、ネット販売等非対面取引を強化していきたい意向がある。	アジ、サバ加工品小売	静岡県
これまで同様、人手不足が課題。コロナの影響はほとんどなく、今後も変わりなく推移していくと思われる。	生鮮食品小売	静岡県
公共工事が中心であり、コロナウイルスの影響は特になく資金繰りは安定している。	土木工事	神奈川県
日頃から地域密着型の営業を行っており、お客様からの信頼が厚いため業況は安定している。	理美容	東京都

(図表6) むしろ需要が増加したとするコメント

コメント	業種	都道府県
オリンピックの延期により受注減少したが、コロナウイルスの影響により受注増加となり売上への影響は少ない。	テント生地製造	埼玉県
営業活動の自粛やテレワークの導入などで影響はあるが、自宅待機による需要の増加で売上げは増加傾向にある。	うどん、出汁製造	大阪府
今のところコロナウイルスの影響なく、逆にネット販売が好調に推移している。	海苔製造	山口県
展示会、イベントが中止となったものの、ネット販売が好調であり、むしろやや増収となっている。在宅勤務やテレワークを実施中であり、今後はITを活用した働き方改革を進める予定。	家具、敷物、畳材卸売	岡山県
手作りマスクの流行により、ガーゼ布地やゴム紐の売れ行きがすごく、入店制限を行うほどとなった。ネット販売のほうも忙しく、今後も安定した売上げが期待できる。	生地、手芸、カーテン小売	埼玉県
家庭で食事をする機会が増えたことや近隣で買い物する人が増えたことで、売上げが増加。これまで希薄となっていた顧客も来店していたので、定着してくれることを期待している。	精肉販売	神奈川県
テレワークが増えて当社が開発した製品の売上が伸びたことにより業況が好調である。	情報通信機器製造	東京都

(2) 資金繰りへの影響

売上の急減に伴い、資金繰りが悪化したとするコメントが多く寄せられている。コメントの中には、資金ショートへの懸念や、廃業の検討など、危機的状況に陥っているケースもみられる。また、資金繰り支援制度の利用などを通じて、乗り切ろうとしている様子が見て取れる(図表7)。

(図表7) 資金繰りの悪化を指摘するコメント

コメント	業種	都道府県
観光客に人気の老舗だが、コロナの影響が深刻で資金繰り難に陥った。政府系金融機関からの特別融資で当面の資金ショートは免れたが、今後の回復がなければ再び資金ショートの懸念が残る。	うどん店	香川県
受注減少により、資金繰りが悪化している。資金調達手段も限られており、事業存続も懸念している。	金型製造	神奈川県
設備投資後、コロナウイルスの影響により受注減少となり、自己資金に対応しているが今後は融資も検討する。	スクリーン印刷、Tシャツ製造	茨城県
飲食店や結婚式場の休業により売上が減少傾向。長期化すれば再度資金繰りの懸念が出てくることから、補助金や給付金申請を行うように提案した。	青果小売	神奈川県
宿泊キャンセルが多く発生。また、賃貸している店舗からも家賃引き下げの依頼があり。運転資金として借入を提案するとともに、各種補助金の案内をした。	ホテル	神奈川県
2か月ほど休業し、現状も利用客は半分も戻っていない。資金繰り支援、政府による支援策を利用している。	フィットネスクラブ	三重県
影響を直接受けており、大幅に売り上げ減少。政府系機関のコロナ関連融資に2~3か月かかるため、当金庫でつなぎ融資を実行。	ボウリング場経営	沖縄県
無借金経営を続けていたが、コロナウイルスの影響により、売上減少となったため、融資利用することとなった。	鉄骨組立	静岡県
営業活動の自粛から、販売が停滞。資金繰りも窮屈な状況。コロナ対応の資金繰り支援制度の利用を考えている。また、同業者間の競争が厳しくなっている。	不動産仲介、売買	三重県
交渉中の物件あるも、コロナによりいつ契約できるか不明。ハウスメーカーのイベント自粛や来店客減により売上減少。コロナ対応融資申し込むも、固定費3か月分しか承認が見込めず資金繰りの不安を抱える。	不動産販売	三重県

一方で、内部留保や手持ち資金が相応にあるため、当面の資金繰りに問題はないとのコメントも一定の割合でみられた(図表8)。

中小企業の業況がリーマンショック以降、順調に改善していくなかで、多くの企業が利益を積み上げ、また、危機時に備えて手持ち資金を積み上げておこうと行動したことが背景にあらう。これらの行動が、今回のコロナショックを幾分かでも和らげた可能性がある。

(図表8) 資金繰りに問題はないとするコメント

コメント	業種	都道府県
公共工事関連が堅調に推移しているが新型コロナウイルスの影響により先行き不透明感はある。相応に内部留保確保しているため、当面には懸念ないものと思われる。	鋳物製造	北海道
手持ち資金潤沢であり、コロナウイルスの影響はあるものの資金繰りは問題ない。	産業木工機械製造	静岡県

コロナウイルスの影響はなく、内部留保も厚いため、資金繰りへの影響はない。	プラスチック加工用金型製造	大阪府
納品の9割を占める飲食店や結婚式場の休業が痛手。特に中華街の落ち込み激しく、取引先の倒産が心配。ただし、当社は現預金が潤沢であるため、資金繰りの懸念はない。	青果物卸売	神奈川県
多少の余剰資金を持っており、当面の資金繰りには問題ない。	建築資材卸売	愛知県
元々現預金が厚く、現状は資金繰りに困ることはないが、今回のコロナ禍の影響が出始めており、支援の準備をしている。	冠婚葬祭業	静岡県
4～6月期は大幅な減収。7～9月も、例年通りに回復するまでは時間を要する。手元流動性は潤沢であり、資金繰りに不安はない。	ホテル、旅館	兵庫県
コロナで大きく打撃を受けた。消費者マインドの冷え込みあり、回復までは時間を要する。資金はあり、緊迫感はない。	自動車販売、修理	兵庫県

(2) 経営上の対応

コロナウイルスの感染拡大に対して、様々な対応を通じて乗り切ろうとする動きもみられる。具体的には、経費節減のほか、インターネット通販やオンラインなど、IT分野での対応が目立つほか、働き方そのものを抜本的に改革しようとする動きもみられる(図表9)。多くの業種で、ただ手をこまねくだけではなく、生き残りのために様々な取り組みを行っていることがうかがえる。

(図表9) コロナウイルスに対して何らかの経営上の対応をしているとするコメント

コメント	業種	都道府県
営業を自粛したものの、固定客からの受注は安定しており、売上に大きな変化はない。今後、提携先等販路の拡大、経費節減など、収益構造の改善を図る。	酸素、溶接材料卸売	兵庫県
会社として働き方改革を進める中でコロナが発生。「逆に思い切った決断ができた。売上は減少したが、従業員が休んだ際の代行の仕事を通じて個々の能力アップにもつながった」。	塗装販売	静岡県
展示会、イベントが中止となったものの、ネット販売が好調であり、むしろやや増収となっている。在宅勤務やテレワークを実施中であり、今後はITを活用した働き方改革を進める予定。	家具、敷物、畳材卸売	岡山県
顧客に直接販売できない状況がかなりの痛手となっている。今は、リモートを通じて販売員の意識向上を心がけている。	化粧品小売	長野県
店頭イベント中止などもあり、売上げが一時的に減少している。HPやインターネット通販サイトの増強を進めており、早期の売上回復を目指している。	衣料品小売	愛媛県
年度替わりの制度募集が終わった後にコロナがあったため、かろうじて制度は前年並みを確保できた。ただし、夏期講習の申込みが今一つ伸び悩んでいる。オンライン授業のPR等行っている。	学習塾	愛知県
外国人観光客も当面は見込めない。公共、民間での観光キャンペーンを積極的に活用し、国内需要の獲得に努める。	旅館	山口県
強制的にテレワークを始めたところ思いのほか上手くいった。業務の洗い出しができ、従来の仕事のやり方を見直す良い機会になった。今後もテレワークや時差勤務を継続して取り入れていきたい。	繊維品卸売業	東京都

(4) 今後の見通し

今回のコロナショックの傾向として、感染がいつ収束するかなど、今後の見通しが不透明なことが挙げられる。中小企業のコメントからも、回復の目処が立たない、事業再開の見通しが立たないといった、先行きの厳しさや不透明感について触れられている声が多い(図表10)。

(図表10) 先行きの厳しさや不透明感に言及しているコメント

コメント	業種	都道府県
部品の納入が中断し、工場は稼働できず事業再開の見通しも立たない。	自動車部品製造	福島県
観光客の減少により売上大幅に減少している。本格的な回復まではまだまだ時間がかかる。	食料品製造	神奈川県
業況悪化により不安な日が続いている。借入をしたものの出口が見えずに収束後も金融支援が必要となる可能性がある。	自動車部品製造	愛知県
営業活動の自粛により機会損失が発生、回復にはしばらく時間がかかる見通し。	塩ビ製薬品庫製造	愛知県
ホテル業界、クリーニング業界の低迷により、受注減少となり今後も回復が見込まれない。	合成洗剤製造	兵庫県
緊急事態宣言解除後も受注回復しておらず、今後も厳しい状況となる。政府系の支援策を利用。	瓦製造	兵庫県
航空産業の低迷により、7月以降の受注がまったくわからない。受注は5～7割程度減少している。	ジェットエンジン部品製造	広島県
広告自粛などにより売上減少、制度融資利用したが回復の見通しがたたない。	印刷物製造	福岡県
売上が大幅減少。廃業することも含め、今後の対応方針を決めなければならない。	革製品かばん卸売	北海道
キャンセルが相次ぎ、今後の見通しも立てづらい。より一層の支援策がなければ、営業できない先も出てくると思われる。	旅館	岩手県
コロナウイルスの影響は特にないが公共工事主体であるため、今後、予算を減らされる可能性がある。	土木工事	長野県
コロナウイルスの影響はないが、今後、公共工事の予算減少により受注減少が予想される。	電気工事	滋賀県
工事延期はでているが大きな影響はない。しかし今後急な工事中断などがでることを不安に思っている。	型枠工事	大阪府
家賃を下げてほしいとの取引先からの依頼を受けている。現状は大きな影響は出ていないが、長期的には影響が出てくる見込み。	土地賃貸	愛媛県

一方で先行きを楽観視しているコメントも一部にあるものの、全体と比較すると割合は小さい(図表11)。

(図表11) 先行きを楽観視しているコメント

コメント	業種	都道府県
取引先の休業に伴い売上減少したが、別な取引先からマスク製造の受注依頼があり、今後売上確保できる見込み。	婦人服製造	福島県

車両や海外生産の部品が入ってこず、来店客数も減少したため、5月の売上が大きく低下。6～7月になれば少し落ち着くのではないかと予想。	自動車修理、販売	秋田県
展示会やイベントが延期となっており、仕入・販売とも滞っている状況。緊急事態宣言解除後に回復する見込み。	スポーツ用品小売	愛媛県
営業時間の短縮や外出自粛もあり、売上げ、収益とも減少。7～9月は緊急事態宣言も解除され、客足も徐々に戻るのではないかと期待。	飲食店	新潟県
購入予定時期の延期等により売上減少しているが、中止とはなっていないことから、今後は問題なく進むと予想。	不動産売買、仲介	兵庫県

おわりに

本稿では、2020年6月に実施された全国中小企業景気動向調査における調査員のコメント欄をもとに、中小企業が新型コロナウイルスから受けた影響についてまとめた。需要の急減を受けて資金繰りがひっ迫し、資金ショートや廃業の検討に追い込まれる企業がみられるなど、今後の予断を許さない状況が判明した。

2020年9月調査（調査時期：9月初旬）においても、新型コロナウイルスの影響については継続して調査し、結果を還元する予定である。

本稿で採用しているコメントは、いずれも信用金庫職員が調査員となり、営業の合間を縫って収集したものである。コロナウイルスの感染拡大に伴って融資の申込みが殺到するなど、通常業務だけでも多忙ななか、多くのコメントをお寄せいただいた。ここで改めてお礼を申し上げるとともに、今後ともコメント欄への積極的な記入をお願いしたい。

最後に、地域に根差す中小企業からの、心温まるコメントを紹介して終わりとする（図表12）。

（図表12）中小企業からの心温まるコメント

コメント	業種	都道府県
コロナ禍の中、あまり影響なく営業を続けている。娯楽もなくなり、楽しみが食べるのみとなった方が来店いただいているような気がする。こういったときに頼っていただけることに幸せを感じた。東日本大震災の時も同じ雰囲気だった。	和菓子製造	岩手県

以上
（品田 雄志）

<参考資料>

- ・信金中央金庫「第180回中小企業景気動向調査（2020年4－6月期）」

本レポートのうち、意見にわたる部分は、執筆者個人の見解です。また当研究所が信頼できると考える情報源から得た各種データなどに基づいてこのレポートは作成されておりますが、その情報の正確性および完全性について当研究所が保証するものではありません。

【産業企業情報バックナンバーのご案内】

号 数	題 名	発行年月
30-7	千年企業の継続力 -なぜそれほど長期にわたって事業を継続することができるのか-	2018年 7月
30-8	信用金庫の視点でひも解く 2018年版中小企業白書・小規模企業白書 -今こそ中小企業に求められる生産性向上-	2018年 7月
30-9	住宅購入希望者の夢をかなえる“住宅ローンテック”への挑戦 -地方圏を中心に地域金融機関との戦略的提携を目指す-	2018年 8月
30-10	「働き方改革」を中小企業の成長力強化に結びつけるためのヒント -働きやすい環境整備がもたらす従業員の活性化が生産性をアップ-	2018年 9月
30-11	中小企業における「人材活用」② -「女性」の活躍による生産性向上への期待-	2018年 9月
30-12	「貯蓄から投資へ」を後押しするオンライン証券の挑戦 -投資家層のすそ野拡大に向けて-	2018年 10月
30-13	中小企業における「人材活用」③ -「外国人」の活躍による生産性向上への期待-	2018年 12月
30-14	信用金庫による事業承継支援の在り方とは -中小企業の“身近な存在”として期待に応えていくために-	2018年 12月
30-15	「誰もが無理なく簡単に」投資できる資産形成サービスへの挑戦 -「すべての人を投資家に」の実現に向けて-	2019年 2月
30-16	BCP（事業継続計画）への取組みを「稼ぐ力」に生かす中小企業 -中小企業の身の丈に合った実効性と収益力向上をもたらすBCPへのヒント-	2019年 3月
30-17	急速に注目を集めるM&Aプラットフォーム -支援ツールのひとつとしての活用の可能性を探る-	2019年 3月
30-18	中小企業における「人材活用」④ -「働き方改革」による生産性向上への期待-	2019年 3月
2019-1	中小企業の「継続力」を考える① -“親族間のバトンタッチ”で受け継がれる企業家精神-	2019年 6月
2019-2	中小企業における経営者の健康リスクについて -第171回全国中小企業景気動向調査より-	2019年 7月
2019-3	事例にみるSDGs（持続可能な開発目標）による中小企業の経営力強化 -社会課題の解決と本業リンクでの自己革新がもたらす真の事業継続力-	2019年 8月
2019-4	信用金庫の視点でひも解く 2019年版中小企業白書・小規模企業白書 -令和時代の中小企業・小規模事業者の活躍に向けて-	2019年 8月
2019-5	中小企業の「継続力」を考える② -ファミリービジネスの“後継者”としての意識が醸成されるプロセスとは-	2019年 9月
2019-6	中小企業の働き方改革を通じた生産性向上に必要なこととは -働き方改革には経営改革・革新が不可欠-	2019年 12月
2019-7	中小企業の「継続力」を考える③ ~ファミリービジネスにおける“ファミリーガバナンス”の力~	2019年 12月
2019-8	中小企業景気動向調査からみた2019年の回顧と2020年の展望 -調査員のコメントからわかる中小企業の生の声-	2020年 1月
2019-9	ゼロから考える「中小企業のSDGs」 -前向きな取組みで企業経営の改善と社会問題の解決を両立-	2020年 2月
2019-10	中小企業の「継続力」を考える④ ~ファミリービジネスにおける後継者育成~	2020年 3月
2020-1	中小企業景気動向調査からみた新型コロナウイルス感染拡大の影響 -調査員のコメントからわかる中小企業の現状-	2020年 4月
2020-2	中小企業の「継続力」を考える（総括編） -“ファミリービジネス”の経営が示唆するものは何か-	2020年 5月
2020-3	中小企業は「後継者不在」へいかに対応すべきなのか① ~多様化・高度化が進む事業承継局面での選択肢~	2020年 6月

*バックナンバーの請求は信金中央金庫営業店にお申しつけください。

信金中央金庫地域・中小企業研究所 活動状況 (2020年6月実績)

○レポート等の発行状況

発行日	レポート分類	通巻	タイトル
20.6.2	内外金利・為替見通し	2020-3	日銀は5月の臨時会合で資金供給に係る追加策の導入を決定
20.6.8	ニュース&トピックス	2020-22	信用金庫の業種別貸出とコロナ危機の影響 －業種特性・貸出構成も考慮した効果的な支援を－
20.6.9	産業企業情報	2020-3	中小企業は「後継者不在」へいかに対応すべきなのか① －多様化・高度化が進む事業承継局面での選択肢－
20.6.10	金融調査情報	2020-12	信用金庫の渉外体制改革への取組み－経営戦略 35－
20.6.10	金融調査情報	2020-13	信用金庫の法人特化型店舗への取組み－経営戦略 36－
20.6.11	ニュース&トピックス	2020-24	コロナ危機の資金繰り支援で急増する信用金庫の貸出金 －5月末の貸出金は3.8%増と1995年9月以来の高い伸び－
20.6.17	金融調査情報	2020-14	信用金庫の全自動貸金庫の推進策－経営戦略 37－
20.6.17	金融調査情報	2020-15	信用金庫の住宅ローン採算改善への取組み－経営戦略 38－

○講演等の実施状況

実施日	講演タイトル	主催	講演者等
20.6.24	新型コロナウイルス感染拡大が地域経済に及ぼす影響について	四国経済産業局	角田匠 奥津智彦

<信金中央金庫 地域・中小企業研究所 お問い合わせ先>

〒103-0028 東京都中央区八重洲1丁目3番7号

TEL: 03-5202-7671 (ダイヤルイン) FAX: 03-3278-7048

e-mail: s1000790@FaceToFace.ne.jp

URL <https://www.shinkin-central-bank.jp/> (信金中央金庫)

<https://www.scbri.jp/> (地域・中小企業研究所)